

一般質問発言通告書

議席番号 5 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者 (市長) 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 企業誘致・企業立地による雇用の場の確保について

当市を取り巻く情勢は人口減少と若者減少に歯止めがかからない状況が続いている、特に若者の社会減が多い傾向にあり、施政方針でも特に力を入れるのが「若者対策」となっている。

また、県が策定した「地域再生計画」の中でも県全体で就職を希望する高校生のうち 74～79%(H22～H26)は県内での就職を希望し、松江・出雲エリアの県内就職率は70～80%に対し石見部は 47%となっているなど、県内でも特に若者の雇用先の確保が難しい状況となっている。その要因は、待遇面など若者にとって魅力的な就職先の受け皿がないことなどの理由から、近年、当市の有効求人倍率が 1.5 倍以上となっている。「雇用のミスマッチ」が大きな要因となっており第2次浜田市総合振興計画、後期基本計画の中にも課題として示され、令和7年度までに令和2年度の地元就職者 53 人から 7 年度 200 人とする目標設定としているが、全国的に、どこの地方自治体も少子・高齢化による経済活動の縮小など抱えている状況と課題は同じであり、その解決のために企業立地、企業誘致の推進により解決を図ることが予想され、市として容易とは思えない企業誘致と企業立地による雇用の確保をいかにして図っていくのか疑問に思い以下のとおり質問する。

(1) 企業誘致の推進における浜田市の優位性について

- ① 国際貿易港である浜田港があり、両隣には江津地域拠点工業団地、石見臨空ファクトリーパークなどの石見の主要な工業団地が存在する中間地点であり、令和7年度に開通予定の山陰道が整備され、企業誘致を推進するうえで、県内では唯一、国際貿易港と高速道路網がそろっている優位な立地条件ではないかと思うが、この条件を優位と捉えているのか伺う。
- ② 大規模災害のリスクが少ないとされる山陰地方はリスク分散のための BCP(事業継続計画)拠点に最適と鳥取市はホームページ上に掲載している。大災害、特に地震に関しては、防災科学技術研究所がネット上で運営しているサイト、地震ハザードステーション(J-SHIS)上でも震度 6 以上の地震は起きにくいことが掲載されており、当市における災害リスクが低いことも優位な条件と思うが市としての認識を伺う。

(2) 企業誘致の推進における浜田市の課題について

- ① 現状で有効求人倍率が高止まりしている状況を踏まえると当市の働き手不足は進出してくる企業にとって人員の確保が難しいとの判断材料となり得ると思うが、市として現状を踏まえた働き手不足についての考えを伺う。
- ② 当市が企業を誘致または立地する場合の課題の一つとして工場や店舗などを構える土地がないことである。市単位の財政力では解決できない課題であり、国や県からの補助がないことには実現できないことは理解できる。市として土地が少ない課題を踏まえて立地と誘致を進めていく考え方について伺う。

(3) 課題を踏まえた今後の取組について

- ① 施政方針に定住や I ターンによる人材確保に力を入れるとある。地元就職を希望する若者のため「働こう@浜田」で地元企業を知ってもらうことなど地元就職を促すことを主に取り組みられている。県内の若い人たちに地元企業を知ってもらうことは重要であると思うが、それ以外で何か地元就職を希望する若者に対して、何らかの魅力ある支援やきっかけとなる政策は検討されたのか、市として地元就職希望者を増やすための取組についての考えを伺う。
- ② 昨年 8 月に石央物流団地連絡協議会より石央物流団地第 2 期工事の再開について要望書が出された。この計画が実現されれば、多くの雇用創出が期待できる。しかし、多額の造成費用が見込まれことから、実現は容易ではないことは理解できるが、市として石央物流団地第 2 期工事についての考えを伺う。